

新型コロナウイルス感染症対策の概要（経済課）

1 概要

(1) 緊急対応方針第1弾（令和2年4月24日公表）

① 融資相談専門窓口の開設

東京都の専門家派遣制度を活用し、5月7日から7月31日までの間、中小企業診断士による相談窓口を開設。相談件数は65件である。

② 市内事業者の資金繰り支援

小口事業資金融資あっせん制度の経営安定化緊急資金融資における申し込み要件の緩和（3月18日から）及び利子を全額市負担とする制度（4月28日から）の運用を開始。申請件数は25件である。

③ 地域のニーズを踏まえた飲食店への支援

市内事業者間の連携による「小金井お弁当プロジェクト」など、弁当のテイクアウトやデリバリーの取組に対して市ホームページ及び公式ツイッター、C-ナビでの情報提供を実施

(2) 緊急対応方針第2弾（令和2年5月19日公表）

① 市内事業者の資金繰り支援

売上が15%以上減少している事業者の内、賃貸物件で事業を行っている事業者を対象に1物件当たり20万円を支給する事業継続支援給付金事業を開始。申請期間は6月8日から当初は8月末まで、その後申請状況を鑑み9月末まで延長、予算額は250,000千円、決算見込額は144,600千円、支給件数は644件、執行率は57.8%である。

(3) 緊急対応方針第3弾（令和2年8月12日公表）

① 市内事業者の資金繰り支援

売上が15%以上減少している事業者の内、事業継続支援給付金の対象とならなかった事業者に対して、1事業者当たり20万円を支給する事業者応援金事業を開始。申請期間は9月9日から11月末まで、予算額は186,000千円、決算見込額は133,595千円、支給件数は683件、執行率は71.8%である。

② 商工会実施事業への補助金交付

・プレミアム付き商品券事業

市内の消費喚起及び事業者支援を目的として、13,000円の商品券を10,000円で販売、20,000部発行した。現在、商工会において実績の取りまとめを行っているところであるが、販売実績は19,396部となっており、若干の未使用分を含め予算額80,000千円に対して決算見込額は約72,000千円、執行率は約90%となっている。

・応援弁当

市内飲食店の支援を目的として、本庁暫定庁舎敷地内において10月14日から3月12日までの毎週水・木・金曜日に弁当販売を実施、予算額は3,585千円、決算見込額は約3,118千円、執行率は約87%である。

・先売りチケット

市内の店舗・事業所で使用できる1枚1,000円の前売りチケットを3万枚発行し、資金面で事業者を応援することを目的として実施、チケットの販売期間は11月1日から3月15日、参加事業者数は26店舗、予算額は5,573千円、決算見込額は約4,000千円、執行率は約72%である。

③ 観光まちおこし協会実施事業への補助金交付

・ガイドブック作成及び活用事業

「新しい生活様式」に繋がる魅力をアピールすることを目的として、「小金井市ご近所活用ガイドブック」を10,000部作成することに加え、ガイドブック活用のための回遊イベントを実施する事業で、3月8日から3月28日までの間、「こがねいわくわくコビトびより」を実施、参加者は約960名となっている。

・こがねいコモンズ事業

少子高齢化社会における地域コミュニティの再生を図ることを目的としつつウィズコロナ時代にも対応した取組として、オープンスペースを活用した消費や交流の場の立上げと利活用を進めるプラットフォームを構築する事業で、令和2年度中には、事業性検証調査として、市民向け及び事業者向けのアンケート調査を実施した他、モデル事業として「道草市」を3回実施した。

(4) その他

- ① 市内事業者有志の取組である「小金井お弁当プロジェクト」事業への後援
- ② 行政書士会による持続化給付金申請サポート事業への後援
- ③ 青年会議所による「カモン!!こがねい」事業への後援

④ セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証の認定

2 事業実施体制

観光まちおこし協会派遣職員の派遣解除、職員の応援派遣制度を活用し、令和2年3月中旬から令和2年12月中旬までの間、延べ6名（常時2名程度）の応援体制で業務を遂行

3 今後の展開

(1) 緊急対応方針第5弾（令和3年2月22日公表）

① 事業者の資金繰り支援

- ・事業者特別支援金（予算額：約1.5億円）

新型コロナウイルス感染症による影響が拡大・長期化しているため、売上が15%以上減少している事業者に対して10万円の支援金を支給する。5月中旬を目途に申請受付を開始予定である。

- ・小口事業資金融資あっせん制度における経営安定化緊急資金融資の利子を全額市負担とする制度（令和2年度からの継続）の運用を6月末まで延長

② 地域振興券（予算額：約3.6億円）

市内消費の喚起及び市内事業者の支援を目的として、全市民を対象に一人当たり2,500円の地域振興券を発行する。商工会との共同事業として令和3年10月頃を目途に実施予定

③ 商工会への補助金（予算額：約660万円）

- ・応援弁当（令和2年度からの継続）

4月7日（水）から再開予定

④ 観光まちおこし協会への補助金（予算額：約780万円）

- ・こがねいコモンズ事業（令和2年度からの継続）

4月17日（日）第4回道草市を本町住宅公園で開催予定

(2) その他

① キャッシュレス決済ポイント還元事業

② セーフティネット保証

4 市内事業者の状況

(1) 事業者アンケート

令和3年1月20日から2月9日までの間で小金井市観光まちおこし協会がイ

インターネット調査により実施した市内事業者アンケート（サンプル数87）では、市内事業者の約7割が新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上、客足ともに減少しているとの結果が出ている。

売上が増加している業種は、スーパーマーケット、テイクアウト専門店、教育事業者となっている。

また、行政が実施する新型コロナウイルス感染症対策として有効だと思うものについては、割合の高い順に、①感染予防のための情報提供、②資金面での支援、③地元での消費促進となっている。

(2) 事業継続支援給付金・事業者応援金の分析

令和2年度に実施した事業継続支援給付金及び事業者応援金における業種別売上減少率は別紙1のとおりである。